

第五節 大正末期の長崎医科大学

長崎医科大学の整備、発展のために、山田学長が欧米

た。

視察旅行を終って帰朝したのは大正十四年（一九二五年）一月二十四日であったが、この頃は数年前に引続き、海外留学が盛んに行われていた。留学した教授としては教

三月、附属医院レントゲン室の改築が竣工した。同月十日、附属薬学専門部教授高島清も在外研究のため、長崎を出発した。

授高瀬清が精神病学研究のため渡欧中であつたが、大正十三年中には大正十四年一月十日まで短縮され、大正十四年一月二十七日、教授古屋宏平も渡欧に出発した。

四月一日、勅令第七十九号を以て、官立医科大学官制中、第十九条附属医学専門部を削除され、且つ職員定員表を改正された。

三月三十一日、浅田一、富田雅次、赤松宗二の三教授は中国に講演視察のため、上海丸で出島を出発した（四月二十日、帰朝）。そして同日、本学附属薬学専門部規則を改正し、且つ本学々則中、授業料の項を改正した。

同月二十一日、本学附属薬学専門部主事加藤静雄は任を辞し、同日、同部教授川上登喜二は新たに主事に補せられた。同月二十七日、教授富田雅次は、願に依り学生監を免ぜられ、同日、教授浅田一は学生監に補せられたのである。

さて、大正十四年一月二十四日に学長山田基が帰朝したので、国友鼎は学長事務代理並びに附属医学専門部主事代理を免ぜられた。

五月五日、教授清水由隆は願に依り附属医院長を免ぜられ、同日、教授小室要は、附属医院長に補せられた。

二月、病理学教室の一部及び法医学教室増築が竣工し

同月、附属医院精神科病棟及び調理所その他屍室・門

衛所等の増改築が竣工した。六月二十三日、山田基の寄附にかかる山田奨学資金が創始されたが、六月三十日には長崎医科大学医学講習会規程が許可され、医師に医学上の補習教育を授け、新知識を普及することとなった。七月一日、本学長兼教授山田基は願に依り、本官並びに兼官を免ぜられ、同日、教授林郁彦は本学長兼教授に任ぜられた。

同月、長崎市小島町一番戸、本学所有地千五百七十二坪九勺を同市梁瀬町八番地の一、長崎市有地、三十九坪九合九勺及び附属医院隣接地の二千六百十三坪四合四勺と交換した。

十月五日、助教授浜田三郎及び助教授影浦尚視はドイツに在学研究員として二ケ年間の留学を命ぜられたが、浜田三郎は翌十五年に入り、留学を辞退した。

大正十五年（一九二六年）三月三十一日、元陸軍射撃場一万七十五坪一合を本学射撃場として大蔵省より買収した。

三月、附属医院小児科病棟の新築が竣成した。

四月一日、長崎市小島町一番戸所在、元養生所附属建物二階家一棟を本学構内に移築した。同月十四日、教授小室要及び同富田雅次は欧米各国へ出張を命ぜられ、小室教授出張中、教授望月成人は附属医院長事務取扱を命ぜられた。

五月、大学本館及び附属建物の新築が落成し、同月二十八日、小室、富田両教授が留学のため、長崎を発した。

八月、大学講堂及び附属図書館の新築が落成した。

九月七日、勅令第三百二号を以て、官立医科大学官制中、改正により、官立医科大学に附属図書館を設置し、職員定員表中、新たに司書を置き、その他、助教授、助手の定員を改正した。同月九日、附属薬学専門部規則を改正し、二十二日、本学教授赤松宗二は附属図書館長に補せられた。三十日に至り、附属図書館規程を改正した。又、同月、薬物学講義室及び準備室が竣工した。

十一月、学生控所改築が竣工し、附属医院看護婦宿舎も竣工した。

十二月二日、小室教授が帰朝し、附属医院長に復し、

第五節 大正末期の長崎医科大学

望月教授の兼職を解かれた。二十五日、大正天皇が崩御され、現天皇が踐祚され、且つ昭和と改元された。

なお大正十四、五年の衛生行政を一覧すると、十四年二月十一日には阿片条約第一阿片会議議定書に調印し、同月十九日、第二阿片会議条約の締結をみた。又、四月十四日、薬剤師法の公布があり、十二月には地方社会事業職員制が公布されたが、同年には、志賀潔によって、BCG菌がわが国に齎らされた。又、この年、脚気病予防調査会が解散した。大正十五年には、三月十八日、薬剤師会令が公布され、同月二十日には歯科医師会令が引続いて公布され、同月二十七日には売薬税法の廃止をみて、ここに薬剤師会、歯科医師会の整備が行われたのである。そして三月二十九日、健康保険法の施行日が延期されることとなり、同日、健康保険特別会計法が公布され、更に六月三十日には健康保険法施行令が公布されて、翌七月一日より施行され、同日には健康保険法施行規則の公布をみて、十月一日より全国五十ヶ所に健康保健署が新設された。明治三十年、当時の内務省衛生局長後藤

新平がドイツの社会保障制度に倣い、「労働者疾病保険法案」を立案し、発表したが、実現せず、三十七・八年の日露戦争を機に農商務省も「災害保険法案」を立案したが、これまた具体化しなかった。しかし、大正五年の工場法の公布を機に、農商務省は再び社会保険制度の調査をなし、逓信省・内務省も調査を行い、大正九年、憲政会が「疾病保険法案」を議会に送付したにも拘わらず、これも問題とされなかったが、農商務省は、大正十年に至って「健康保険法案要綱」を完成し、同年十二月に労働保険調査会を設立してこれに法案要綱を諮問した。ところが、この調査会は第六回総会で同案の一部を修正して可決したので健康保険法案は漸く大正十一年三月の第四十五回帝国議会に提出され、両院を無修正で通過し、成立して、四月二十一日に公布されたのであった。この劃期的な健康保険法は前述のように関東大震災のため大正十二年に延期され、同十五年に至って、一部が施行され、その翌年一月一日から全面的な施行をみることとなったのである。この健康保険制度は、昭和時代を通じて

発展し、現行のような盛況をみるに至ったのであるが、その間にも産業界の不況から一時は危機に陥ったものである。